

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 累計期間	第62期 第1四半期 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円) (うち受取手数料)	329,481 (208,072)	444,732 (295,025)	1,986,687 (960,836)
経常利益又は 経常損失()(千円)	32,874	5,613	27,160
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	4,174	17,552	7,208
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数(千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額(千円)	3,159,599	3,158,858	3,161,703
総資産額(千円)	5,468,839	6,170,929	5,859,374
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.63	2.65	1.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.0
自己資本比率(%)	57.8	51.2	54.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、わが国の商品先物取引市場の規模縮小など、急速な市場環境の悪化に伴う営業収益の減少等により、平成19年3月期以降、7期連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、4月4日の黒田日銀総裁の「異次元金融緩和」の発表以降、円安と株高が一層進み、5月下旬以降には、急速な円安株高の反動で為替相場や株価はやや不安定な動きとなりましたが、輸出企業の業績改善や個人消費の持ち直し等により、景況感は改善しつつあります。

わが国の商品先物取引市場におきましては、貴金属価格が大きく変動したため出来高が増加し、当第1四半期累計期間の国内商品取引所の出来高合計は804万枚（前年同四半期比24.7%増）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が605万枚（同38.2%増）、石油市場が110万枚（同3.5%減）、農産物市場が24万枚（同34.0%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益444百万円（前年同四半期比35.0%増）、営業総利益298百万円（同28.9%増）営業費用297百万円（同8.8%増）営業利益1百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常利益5百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）となりました。なお、㈱東京穀物商品取引所解散に伴う残余財産の分配による特別利益14百万円があり、四半期純利益は17百万円（前年同四半期は純損失4百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

投資サービス事業

当第1四半期累計期間の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は269百万円（前年同四半期比34.8%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は貴金属の取扱い増加により、276百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が254百万円（同54.7%増）、石油市場が13百万円（同13.9%減）、農産物市場が6百万円（同41.5%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は 7百万円（前年同四半期は3百万円）となりました。

<その他>

金地金販売による売買損益は 0.1百万円（前年同四半期は2百万円）、金融商品仲介業の受取手数料は0.8百万円（同0.5百万円）となりました。

イ．当第１四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物市場	6,473	58.5
砂糖市場	2	9.7
貴金属市場	254,132	154.7
ゴム市場	2,863	224.4
石油市場	13,285	86.1
商品先物取引計	276,757	144.1
金融商品仲介等	859	155.0
合計	277,617	144.1

(ロ) 売買損益

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
商品先物取引		
農産物市場	4,273	-
砂糖市場	-	-
貴金属市場	1,083	-
ゴム市場	13,450	-
石油市場	10,997	790.9
商品先物取引計	7,808	-
商品売買損益	107	-
合計	7,916	-

(ハ) その他

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
情報提供報酬等	31	3.2

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第 1 四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同 四半期比 （％）	自己（枚）	前年同 四半期比 （％）	合計（枚）	前年同 四半期比 （％）
農産物市場	4,236	54.6	664	65.9	4,900	55.9
砂糖市場	7	5.8	-	-	7	5.8
貴金属市場	112,246	160.6	71	1.2	112,317	147.9
ゴム市場	4,349	172.1	160	-	4,509	178.4
石油市場	13,330	116.0	282	141.0	13,612	116.4
合計	134,168	146.2	1,177	16.2	135,345	136.6

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金 1 枚は500 g、金 1 枚は1kgというように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ．商品先物取引に関する売買高のうち、当第 1 四半期累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年同 四半期比 （％）	自己（枚）	前年同 四半期比 （％）	合計（枚）	前年同 四半期比 （％）
農産物市場	474	47.3	76	33.0	550	44.6
砂糖市場	4	4.9	-	-	4	4.9
貴金属市場	4,829	115.4	10	-	4,839	115.6
ゴム市場	185	132.1	80	-	265	189.3
石油市場	364	71.8	-	-	364	71.8
合計	5,856	99.0	166	72.2	6,022	98.0

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金 1 枚は500 g、金 1 枚は1kgというように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第1四半期累計期間の生活・環境事業の営業収益は174百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業総利益は29百万円（同8.2%減）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は17百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は9百万円（前年同四半期比4.0%増）、不動産販売の売上高は128百万円（同38.8%増）となりました。

< その他 >

太陽光発電機及びLED照明販売の売上高は4百万円（前年同四半期比13.5%減）、昨年6月から開始した映像コンテンツ配信の売上高は15百万円（前年同四半期は7百万円）となりました。

イ．当第1四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

（イ）受取手数料

（単位：千円）

期別	前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減 (印減)
科目	金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集	15,462	17,408	1,946

（ロ）売上高

（単位：千円）

期別	前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減 (印減)
科目	金額	金額	金額
不動産販売	92,487	128,370	35,883
映像コンテンツ配信	7,018	15,122	8,104
太陽光発電機・LED照明等	5,390	4,661	729
合計	104,896	148,155	43,258

（ハ）その他

（単位：千円）

期別	前第1四半期 累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	増減 (印減)
科目	金額	金額	金額
不動産賃貸料収入	9,075	9,436	360

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社は、平成19年 3 月期以降、7 期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年 3 月期の 1 億780万枚から平成25年 3 月期の2,811万枚（平成24年 3 月期は3,290万枚）へ、7 年間で73.9%減（6 年間で69.5%減）と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年 3 月期の2,332百万円から平成25年 3 月期は888百万円（平成24年 3 月期は722百万円）と 7 年間で61.9%（6 年間で69.0%減）減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年 3 月期の590百万円の利益から平成25年 3 月期は 2 百万円の損失と低迷しております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年 3 月期は351百万円、平成22年 3 月期は682百万円、平成23年 3 月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

当社は、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年 3 月に福岡支店の廃止、子会社丸梅株の商品先物受託業務の廃止（平成23年 4 月解散決議、平成24年 3 月清算終了）、平成23年 8 月に商品先物取引システムの変更、平成23年12月に本社移転、平成24年 5 月に子会社(株)エコ&エコの株式一部譲渡による同社の経営からの撤退などを実施いたしました。

これらの結果、営業損失は平成24年 3 月期297百万円、平成25年 3 月期49百万円と減少してきております。

平成26年 3 月期においては、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第 1 四半期累計期間の営業利益は 1 百万円となっております。引続き営業体制の強化を図り、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

なお、当第 1 四半期末の自己資本は3,158百万円、自己資本比率は51.2%、現金及び預金残高は853百万円となっております。業績は改善傾向にあり、今後、大幅な赤字となる可能性は低く、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,400	66,244	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,244	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,200	-	235,200	3.42
計	-	235,200	-	235,200	3.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,855	853,812
委託者未収金	9,587	6,833
売掛金	35,327	20,087
有価証券	70,000	80,000
商品	2,080	574
販売用不動産	217,032	580,719
前払費用	11,064	8,500
保管有価証券	166,656	215,087
差入保証金	1,699,951	1,491,937
委託者先物取引差金	560,395	1,030,763
預託金	-	65,000
金銭の信託	100,000	-
その他	31,132	38,216
貸倒引当金	1,283	3,450
流動資産合計	4,362,800	4,388,084
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物（純額）	154,455	161,364
器具及び備品		
器具及び備品（純額）	128,755	121,392
土地	356,581	429,909
有形固定資産	639,792	712,665
無形固定資産	139,701	134,513
投資その他の資産		
投資有価証券	400,267	620,105
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	226,080	225,880
長期貸付金	128	113
従業員に対する長期貸付金	17,021	16,340
破産更生債権等	29,622	29,525
長期前払費用	440	-
その他	43,663	43,663
貸倒引当金	30,152	29,972
投資その他の資産合計	717,080	935,666
固定資産合計	1,496,574	1,782,845
資産合計	5,859,374	6,170,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600	1,924
未払法人税等	9,912	3,735
預り証拠金	2,240,325	2,448,632
預り証拠金代用有価証券	166,656	215,087
その他	100,959	156,596
流動負債合計	2,518,455	2,825,976
固定負債		
退職給付引当金	90,034	95,823
その他	61,290	62,380
固定負債合計	151,324	158,203
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,890	27,890
特別法上の準備金合計	27,890	27,890
負債合計	2,697,671	3,012,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,668,823	1,666,501
自己株式	39,525	39,537
株主資本合計	3,142,138	3,139,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,565	19,054
評価・換算差額等合計	19,565	19,054
純資産合計	3,161,703	3,158,858
負債純資産合計	5,859,374	6,170,929

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業収益		
受取手数料	208,072	295,025
売買損益	6,439	7,916
売上高	104,896	148,155
賃貸収入	9,075	9,436
その他	997	31
営業収益合計	329,481	444,732
売上原価	97,635	145,820
営業総利益	231,845	298,911
営業費用		
取引所関係費	7,591	9,568
人件費	162,838	187,851
減価償却費	3,988	4,031
貸倒引当金繰入額	13	2,117
その他	98,841	93,765
営業費用合計	273,273	297,335
営業利益又は営業損失 ()	41,427	1,576
営業外収益		
受取利息	992	1,052
受取配当金	5,370	2,320
受取地代家賃	375	409
貸倒引当金戻入額	818	130
その他	1,269	420
営業外収益合計	8,824	4,332
営業外費用		
賃貸料原価	252	295
その他	19	-
営業外費用合計	271	295
経常利益又は経常損失 ()	32,874	5,613
特別利益		
投資有価証券清算分配金	-	14,569
関係会社株式売却益	29,909	-
特別利益合計	29,909	14,569
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,964	20,172
法人税、住民税及び事業税	1,209	2,620
法人税等合計	1,209	2,620
四半期純利益又は四半期純損失 ()	4,174	17,552

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成25年６月30日)
当座貸越極度額	380,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	380,000	130,000

（四半期損益計算書関係）

特別利益に計上されている投資有価証券清算分配金は、株式会社東京穀物商品取引所の清算に伴う残余財産の分配金であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自平成24年４月１日 至平成24年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自平成25年４月１日 至平成25年６月30日)
減価償却費	8,566千円	14,737千円

（株主資本等関係）

前第１四半期累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第１四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	194,280	194,280	-
デリバティブ取引	-	-	-

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	430,705	430,705	-
デリバティブ取引	-	(12,024)	(12,024)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。また、差額は四半期損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有の債券（前事業年度貸借対照表計上額 205,987千円、当第1四半期貸借対照表計上額 189,400千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度（平成25年3月31日）

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	163,880	194,280	30,399
債券	70,000	70,000	-
合計	233,880	264,280	30,399

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 26,575千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期会計期間（平成25年6月30日）

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	401,098	430,705	29,606
債券	70,000	70,000	-
合計	471,098	500,705	29,606

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 19,925千円）については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成25年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	44,877	44,910	32
	買建	161,622	149,630	11,992
合計	-	-	-	12,024

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	200,047	129,433	329,481	-	329,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	200,047	129,433	329,481	-	329,481
セグメント損失	30,943	10,484	41,427	-	41,427

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対す る営業収益	269,732	174,999	444,732	-	444,732
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	269,732	174,999	444,732	-	444,732
セグメント利益又 は損失（ ）	12,346	10,770	1,576	-	1,576

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）	0円63銭	2円65銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	4,174	17,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金 額（ ）（千円）	4,174	17,552
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社フジトミ
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員	公認会計士	小貫 泰志	印
業務執行社員			
代表社員	公認会計士	橋本 純子	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。